

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 2 6 年 1 月 9 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局 富士川砂防事務所長

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 5 富 士 川 砂 防 事 務 所 G I S サ ー バ 1 式
購 入 (電 子 入 札 対 象 案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

入 札 説 明 書 に よ る

(3) 納 入 期 限

平 成 2 6 年 3 月 1 4 日

(4) 納 入 場 所

山 梨 県 甲 府 市 富 士 見 2 - 1 2 - 1 6

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、

電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

(4) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交

通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒400-0027

山梨県甲府市富士見2-12-16

関東地方整備局 富士川砂防事務所 総務課

電話 055-252-7108 内線 225

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（1）の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

（4）電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成26年1月27日 13時00分

（5）電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限

平成26年2月6日 16時00分

（6）開札の日時及び場所

平成26年2月7日 13時30分

富士川砂防事務所 入札室

4 その他

（1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に持参により提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて

作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格
をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。